

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

習近平の夢と人民解放軍

研究班 渡部悦和

序言

私には今強い危機感がある。中国は、我が国にとってとてつもなく大きな脅威になっているが、我が国はこの脅威を正しく認識し、適切に対処しようとしているであろうか？孫子の兵法の一節である「彼を知り己を知れば百戦危うからず。彼を知らずして己を知れば、一勝一敗す。彼を知らず己を知らざれば、戦う毎に必ず危うし」は、余りにも有名だが、我々は人民解放軍のことを本当に知っているであろうか？

我が国が失われた20年を経験している間に、中国は目覚ましい経済的發展を遂げ、2010年にはGDPで日本を追い越して世界第2位の経済大国にまで成長した。人民解放軍の發展にも目覚ましいものがあり、冷戦時代には歯牙にもかけなかった人民解放軍は、やがて世界第2位の軍隊になろうとしている。

また、人民解放軍はダイナミックに変貌している。特に、習近平が開始した人民解放軍改革（2016年の年初から開始し2020年を目標とした改革）が佳境に入っている。例えば、2017年末までに人民解放軍230万人を30万人削減して200万人にする計画は着々と進んでいて、注目していた改革後の姿も徐々に見えてきた。この大規模な人民解放軍改革を追っていて気づくことは、習近平主席が唱える「中国の夢」の実現にとって、人民解放軍は不可欠な存在であるという事実だ。人民解放軍の發展は、当然ながら中国經濟の發展が前提だが、中国經濟の成長に連動して強大化する人民解放軍なくして、中国の夢の実現は達成されないであろう。

人民解放軍を知れば知るほど、「人民解放軍を知らずして中国を語ることなかれ」という思いがしてくる。毛沢東が「政権は銃口から生まれる」と語ったように、人民解放軍は中国共産党と共に誕生した共産党の軍隊で、まさに共産党による支配を支える存在だ。人民解放軍は、習近平の「中国の夢」を実現するために不可欠な組織である。

習近平は、中国の夢のさらに具体的な目標として海洋強国の夢、宇宙強国の夢、航空強国の夢、一帯一路構想などを掲げているが、これらの夢の実現と人民解放軍は密接不可分な関係にある。例えば、海洋強国実現のためには海軍が、宇宙強国の実現のために

は戦略支援部隊が、航空強国実現のためには空軍が不可欠であり、一帯一路構想実現のためには後述するように人民解放軍や軍の OB 組織が不可欠である。

本稿においては、これら全ての夢と人民解放軍の関係を論じたいが、紙面の制限のために海軍、空軍、戦略支援部隊を中心として記述する。なお、敬称は略させてもらう。

1 習近平の夢「中華民族の偉大なる復興」

●中国が世界一の大国になる

毛沢東は、中華人民共和国の成立直前の 1949 年に行われた暫定国会において、「中国人民は立ち上がった」と題して演説を行った。「中国人民は二度と侮辱されることはない。国防を強化して、いかなる帝国主義国家に対しても、わが国土を二度と侵犯することを許さない」と宣言した。弱肉強食の国際社会を生き抜くために圧倒的な軍事力を持ち、世界の覇権を掌握することが、一党独裁の中国共産党の意思なのである。

1840 年のアヘン戦争から中華人民共和国が誕生する 1949 年までの約 100 年間は、中国にとって屈辱の 100 年であった。他国から二度と侵略されないためには、経済、外交、科学技術、教育、文化などのあらゆる分野における発展が必要であるが、何より大切なのが軍事力であると毛沢東は考えた。

習近平は、毛沢東を尊敬していて、毛沢東の思想を受け継いでいる。彼は、国家の発展及び復興のヴィジョンを「中国の夢（中国梦）」と表現している。そして、彼は 2013 年の全国人民代表大会において、2つの 100 周年に関連付けた目標を発表した。つまり、共産党創設 100 周年にあたる 2021 年までに貧困を撲滅しややゆとりのある「小康社会」を実現し、中華人民共和国創建 100 周年にあたる 2049 年までに富強・民主・文明・調和の「社会主義現代化国家」を実現すると宣言している。以上の宣言は、2015 年版国防白書でも記述され、軍事戦略の前提として理解されている。

しかし、以上の表現は抽象的でよく分からない。分かりやすく言うと、習近平の中国の夢は、中華民族が 1840 年のアヘン戦争以前つまり列強の植民地になる以前にそうであった世界一の大国の立場に復興を遂げることである。つまり、彼の夢は、まず米国と肩を並べる大国になること、そして最終的には米国を追い抜き世界一の大国として世界の覇権を握ることである。

彼の言動が彼の夢を物語っている。例えば、彼は、2014 年 6 月のオバマ大統領との会談の中で、米中の「新型大国関係」を提案した。中国にとっての「新型大国関係」とは、米中が対等の立場であることを前提として、各々の国益を認めること。特に中国にとっての核心的利益を認めること。つまり、チベットや新疆ウイグル両自治区、台湾などの中国の国内問題や東シナ海と南シナ海の領土問題に対して米国は関与しないことを要求しているのである。

そして、「広大な太平洋は二つの大国にとって十分な空間がある」と発言し、太平洋を米中で二分することを提案した。この発言が意味するところは、中国がアジアから米国を追い出して、アジアの覇権を握ることである。

習近平は、強大な大陸国家であると同時に強力な海洋国家としての中国を目指している。そのための前哨戦が尖閣諸島問題であり、南シナ海における領有権の主張や人工島の建設などの行動である。

ちなみに、米国防省の「中国の軍事力」(2017年版)によると、中国共産党の戦略目標は以下の6項目だ。

- ・中国共産党の支配を永続させる。
- ・国内の安定を維持する。
- ・経済成長・発展を維持する。
- ・国家の尊厳及び領土的統一を防衛する。
- ・中国の大国としての地位を確実にし、究極的には地域覇権を再び握る。
- ・中国の海外権益を擁護する。

●ハーバード大学グレアム・アリソン教授の「運命づけられた戦争」

以上は私の習近平の「中国の夢」の解釈だが、同じことをハーバード大学のグレアム・アリソン教授が2017年5月に出版されたばかりの著書「運命づけられた戦争」(Destined for War¹)で書いている。アリソン教授は、多くの中国専門家に対して、「習近平は、近い将来、アジアにおいて米国にとって代わる覇権国になるか？」と質問したが、その大部分の者はのらりくらりとその質問を避けたという。しかし、習近平の政治的なメンターであるリー・クアンユー初代シンガポール首相に対して同じ質問をすると、その質問に「冗談を言っているのか」という驚きを示し、「もちろんだ。アジアでナンバーワン、いつかは世界ナンバーワンになる大志を抱いている」と明確に答えたという。

アリソン教授によると、中国の夢は、ドナルド・トランプ大統領の“Make America Great Again.”に対する“Make China Great Again.”だという。そして、その意味するところは次の4点で、その主張の背景には中国の中華思想があると指摘している。

- ・欧米諸国に侵略される以前のアジアにおける中国の卓越した優位性を取り戻す。
- ・本土の新疆ウイグル両自治区やチベットのみならず、台湾と香港を含んだ大中国の領土に対する支配を再び確立する。
- ・国境沿い及び隣接海域における中国の歴史的な影響圏を取り戻し、偉大な国家が他の諸国に対して常に要求してきたことだが、その影響圏に敬意を払わせる。
- ・世界の舞台において中国に対する他の大国の尊敬を命じる。

●大中華帝国の再興

長年中国研究に従事してきた平松茂雄は、「中国の国家目標とは、清朝最盛期の版図を念頭に置いた大中華帝国の再興であり・・・その国家目標を達成するために、1950年代の半ばから、国家戦略として核開発を断行し、核を軸として宇宙戦略と海洋戦略を推し進めてきたのである。その三つの力を相互にリンクさせた結果が、今日の軍事大国としての中国の姿なのだ」と明確に書いている²。

そして、清朝最盛期の版図については図1を参照してもらいたい。この図を見ると現在の強圧的な中国の対外政策がよく理解できる。特に我が国の南西諸島(大隅諸島から沖縄諸島を経て先島諸島までの島々)が取り返すべき島々として認識されていることがよく分かる。

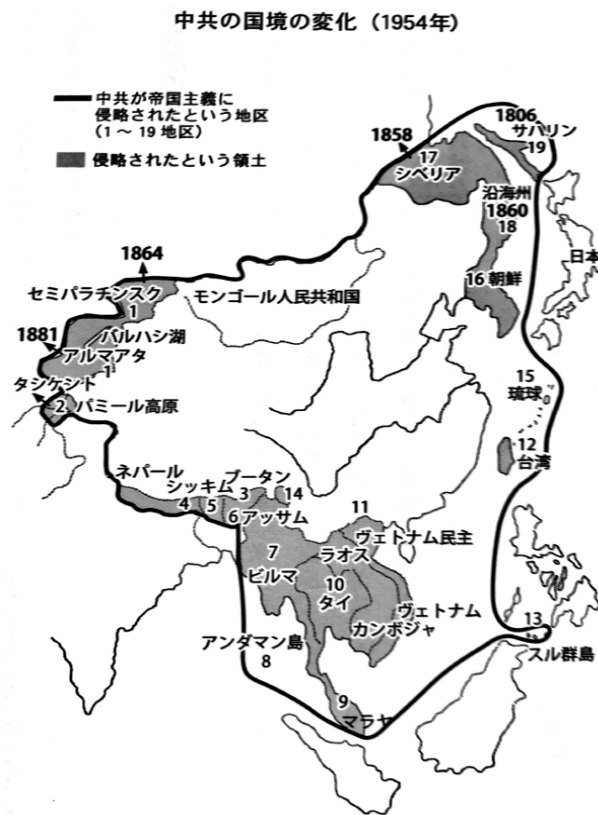
¹ Graham Allison, “Destined for War: Can America and China Escape Thucydides’s Trap” ,

² 平松茂雄、「日本は中国の属国になる」、海竜社、P23~P25

民主主義国家では考えられない「清朝最盛期の版図」を取り返すという考えの背景には、中国独特の「戦略的辺境」という概念がある。戦略的辺境とは固定的な国境線（ライン）ではなく、中国の力の増大によって膨らむ領土とそれに接続する海や海底の空間及び空や宇宙の空間を含めた立体空間である。中国の考えでは、中国がその国力を増大させていくと戦略的辺境は外へ外へと拡大してゆく。最近顕著な中国の海洋進出、海中進出、空への進出、宇宙進出、サイバー空間への進出、一帯一路などは戦略的辺境が外へ拡大する典型例である。

この戦略的辺境を抜きにしては中国の膨張的な対外政策を理解することはできない。

図1 「毛沢東の頭にあった大中華帝国（清朝最盛期）の版図」



出典：山口弥一郎「中華人民共和国の地誌」、文化書房博文社

2 中国の世界進出を支える人民解放軍

●一帯一路を支える人民解放軍

一帯一路構想を側面からサポートしているのは人民解放軍とそのOBだ。

人民解放軍海軍は、4月28日の海軍創設58周年の日に20カ国訪問の航海に出発したが、この20カ国は一帯一路構想への参加を表明した国々で、アジア、アフリカ、欧州の諸国だ。海軍の各国訪問は、中国の艦隊が持つハードパワーと国際親善というソフトパワーの両方を誇示し、側面から一帯一路構想を支援することになる。一帯一路構想が平和的な構想であるとともに、強力な海軍に庇護されていることを示したいという中国の狙いがあるという。この航海により、中国の国益が海外にまで拡大し、海軍がその

国益を擁護する為にその活動を海外にまで拡大させることに対する各国の反応を知る目的もある。

中国海軍は、他国海軍との交流チャンネルを構築する為に国際親善というソフトパワーをいかに使うかを学んでいるという。

一帯一路構想が実際に動き始めると沿線 65 ケ国における安全確保の問題に留意をしなければいけない。経路上には安全確保上危険な地域が多い。中国政府は、人民解放軍を派遣して警備する案には乗り気ではないが、中国の民間警備会社にとってはビジネスチャンスで、世界の警備会社に対抗する規模への成長を夢見る会社もある。民間警備会社には軍の特殊部隊に所属していた者が除隊をして勤務している。彼らは、イラクやアフガニスタンで経験を積んだ者だ³。今後、人民解放軍の退役者数が増加する中で就職口としての民間警備会社の役割は大きいかもしれない。

いずれにしろ、中国が世界展開を強める中で進出した中国企業やその従業員を防護することは重要になり、人民解放軍やその OB が活躍することになるろう。

●海軍陸戦隊の増強

香港の英字新聞 South China Morning Post（南華早報）によると、人民解放軍は、海軍陸戦隊の規模を 2 万人から 10 万人に増加し、中国の海の交通路を防護するとともに、増大する海外における国益を防護する計画だ。つまり、すでに陸軍の特殊部隊 2 個旅団が海軍陸戦隊に編入され、海軍陸戦隊は 2 万人になっていて、将来的には 6~7 個旅団 10 万人にし、新たな任務を付与する予定であるという。

海軍陸戦隊の一部は、アフリカにあるジブチ港（中国海軍の基地が建設されている港）やパキスタンの南西部にあるグワダル港（パキスタン政府から管轄権が中国に委譲されている港）に派遣することになる。

人民解放軍は、2017 年末で 230 万人から 30 万削減するが、そのほとんどは地上軍の削減になる。海軍は、現在 235,000 人を 15%増加する予定で、中国の海外展開を支えるのは海洋戦力が中核になるであろう。

3 人民解放軍海軍⁴：海洋強国の核心

中国海軍は、習近平の夢の中でも非常に重要な「海洋強国の夢」を実現するために不可欠な組織である。中国海軍研究の第一人者のトシ・ヨシハラ前米海軍戦略大学教授とジェームズ・ホームズ教授の共著「太平洋上の赤い星⁵」は、中国海軍がアルフレッド・マハン(Alfred Thayer Mahan)の戦略を上手く利用して海軍の発展を図ってきたことを明らかにしている。つまり、1990 年に入ってから、中国がグローバリゼーションにより経済的な発展を海上交通に依拠するようになり、強大な海洋国家の建設の必要性を認識したが、その理論的根拠がマハンの理論なのだ。

また、中国の強大な海洋国家建設の決意の背景には、中国が欧米諸国等の侵略により

³ South China Morning Post, “Danger zones along new Silk Road an opportunity for Chinese security firms”, May 18,2017

⁴ 中国海軍に関する記述は、主として米国防省の「中国軍事力」（2016 年版と 2017 年版）報告書と RAND の軍事スコアカードを参考にしている。

⁵ Toshi Yoshihara and James R. Holmes, “RED STAR OVER THE PACIFIC”, Naval Institute Press

味わった「屈辱の世紀(century of humiliation)」があることも忘れてはいけない。人民解放軍海軍司令官であった呉勝利は、「中国の近代史において、帝国主義者や植民地主義者が 470 回以上(そのうち 84 回は大きな侵略)中国に対する海からの侵略を行った。中国は、徹底的な屈辱を味わったが、海洋の権利の認識不足は、近代史における海洋防衛の崩壊をもたらす」と語っている。

さらに彼は、「党中央委員会及び中央軍事委員会は、海軍建設を大いに優先し、海軍を増強すべき重要な軍種と位置付けた。中国国民の海洋の重要性に関する認識は高まり、それが海軍建設の強い支持を表している」と言っている。マハンは、米国人に「米国は大陸国家ではなく、海洋国家であり、その地政学上の価値を活用すべきだ」と教えたが、呉勝利も同じことを中国人に伝えたのだ。

●中国海軍の急速な能力向上

米国海軍大学のバーナード・コール教授の 2001 年における中国海軍に対する評価は次の様なものであった。

—「中国海軍が東アジアにおける支配的な海軍になるには長い道のりが必要だ。海上自衛隊は中国海軍よりも優れているし、韓国海軍も中国海軍にとって難敵だ。台湾海軍でさえ楽勝の相手ではない。」—

コール教授の 2001 年時点での評価は、ワシントンにおける代表的な評価であり、中国海軍を真剣に対処すべき相手とは誰も思っていなかった。

しかし、それから 6 年が経過した 2007 年においては、その低い評価を以下の様に大きく変えることになった。

—「中国海軍は、今後 10 年間で東シナ海及び南シナ海において他国の力による支配を拒否する能力を持つようになるだろう。2016 年から 2017 年の中国海軍は、現在の 3 倍の勢力で海上自衛隊を除く他の東アジア海軍を圧倒するであろうし、米海軍に対しても東・南シナ海において深刻な脅威を与えることになろう。中国海軍は、東アジアの海洋において中国政府が覇権的な影響力を行使することを可能にするであろう。」—

中国海軍は、アジアにおける最大の海軍であり、艦艇 740 隻 (163 万トン)、空母・駆逐艦・フリゲート艦 80 隻、潜水艦 60 隻を保有し、さらに海軍陸戦隊もその指揮下部隊にもつ。歴史的にみると、海軍の主要任務は、中国本土沿岸付近での「近岸防衛(near coast defense)」から第 1 列島線の内側を防御する「近海防御(near sea defense)」へ移行し、今や近海防御と第 1 列島線の外側での「遠海防護(far sea protection)」を両方追求する「近海・遠海ハイブリッド戦略」にシフトしている。

●着々と進む潜水艦のアップグレード

海軍の現代的兵器において、現代的なディーゼル潜水艦、大型で現代的な水上艦艇、世界最速の対艦ミサイルの取得を重視している。特に潜水艦の取得は優先順位が高く、12 隻のキロ級潜水艦 (ロシア製で非常に静粛なキロ級 636 型 10 隻を含む)、25 隻の中国製のソン級とユアン級の潜水艦を取得した。2006 年に就役したユアン級潜水艦は、AIP(非大気依存推進 air independent propulsion)システム⁶を採用し、長期間潜

⁶ ディーゼル機関を動かすために必要な酸素を取り込むために浮上もしくはシュノーケル航走をせずに潜水艦を潜航させることを可能にする技術の総称。海上自衛隊のそうりゅう型潜水艦も AIP を導入している。

航できるようになった。

また、093型（シャーン級）の原子力攻撃潜水艦を2隻導入するとともに、弾道ミサイル原子力潜水艦（SSBN）である094型（ジン級）は、現在4隻が運航中で、あと1隻が追加され5隻を取得する予定だ。094型SSBNには、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）であるJL-2（巨浪2号、米国防省のコードネームはCSS-NX-14、核弾頭・射程7,200km）が各艦12発搭載される。人民解放軍は、JL-2を保有することで、初めて海をベースとする信頼できる抑止力を保有し、相手国の先制核攻撃に対する脆弱性を大幅に削減することができるようになった。

●着々と進む空母建造

中国最初の空母遼寧は、2012年に就役したが、あくまでも訓練艦である。ウクライナで廃棄同然となっていた空母ワリヤグを購入し、膨大な資金と人的な犠牲により、それを実際に動く状態に改修した事実には驚きを禁じ得ない。

しかし、艦載機を発進させるカタパルトの技術がなく、「スキージャンプ台からの離陸」と揶揄される発艦方式を採用したために、航空機に搭載する燃料と武器の量に制約を受け、その結果として行動半径が短くなり、攻撃能力も限定されるという評価が定着している。

そして、中国の国産空母としての1番艦「001A型空母」が2017年4月26日に進水し、国防部の報道官は「我が国の空母建造は重大な段階的成果を得た」と自画自賛した。001A型は、カタパルトを装備していないのでスキージャンプ台から航空機は発艦することになるが、2013年の開発開始から4年で進水にこぎつけたことになり、そのスピードには驚かされる。

また、国産空母2番艦「002型空母」も大連で建造中であり、蒸気を使ったカタパルト発進になり、その就役は2021年頃になる予定だという情報もあるが、それらを否定する報道もある。何の目的で空母を装備し、何隻空母を保有し、それをいかに運用するのか等の総合的な将来構想については明らかにされていない。

いずれにしても、米国の最新の原子力空母ジェラルド・フォードは2017年の就役が予定されているが、米国の空母と中国の空母には圧倒的な技術格差がある。

それでは何隻の空母を保有するのであろうか？米海軍大学のアンドリュー・エリクソン教授などの研究では、2030年には4隻の空母を保有すると予想している。一方、同大学のジェームズ・ホームズ教授によると中国海軍は7隻空母（訓練艦である遼寧を含めて）が妥当であるという⁷。1組2隻を3組準備し、各組を稼働（運用）、修理、訓練のサイクルで回すのが妥当だという意見だ。

ホームズ教授の運用に関する一案は、稼働する1隻を第1列島線の内側で運用し、他の1隻をインド洋で運用する案だ。

●近代化が進む水上艦艇

中国海軍の水上艦艇も顕著な進歩を遂げていて、2003年には14%の駆逐艦と24%のフリゲート艦しか近代的で攻撃及び防御能力のある艦艇と評価されていなかったが、2015年には65%の駆逐艦と69%のフリゲート艦が近代的な艦艇となり、急速

⁷ James Holmes, “Will China Become an Aircraft Carrier Superpower?”

な進歩を遂げている。例えば、100 kmの射程を持つ対空ミサイル HQ-9 を装備した 8 隻の近代的なルーヤン級 (Type-52) 駆逐艦を 2004 年から 2015 年の間に就役させている。また、ルーヂョウ (Type-51C) 級駆逐艦は対空ミサイル S-300 を装備する。

また、ソブレメンヌイ級駆逐艦は、1999 年と 2006 年にロシアから購入し、射距離 160km から 240 kmの長距離 ASCM を装備している。

そして、「アジア最強のミサイル駆逐艦」と自称する 055 型駆逐艦の一番艦が 6 月 28 日に進水した。055 型駆逐艦は、4 隻が建造されているが、2030 年の時点で中国海軍は 4 隻の空母を保有する予定であることを勘案すると、055 型駆逐艦が空母と行動を共にすることになる。外洋海軍を目指す中国海軍にとって非常に貴重な戦力となるであろう。

●米海軍大学の将来予想では「2030 年に主要艦艇 415 隻体制」

米海軍の 355 隻体制の算定基準と同じ基準で計算すると、人民解放軍海軍の 2030 年における隻数は 415 隻である⁸。

なお、各年の主要艦艇の隻数は以下のとおり。

2016 年：潜水艦数 66 隻、主要水上艦艇 237 隻、合計 303 隻

2020 年：潜水艦数 69～78 隻、主要水上艦艇 244～264 隻、合計 313～342 隻

2030 年：潜水艦数 99 隻、主要水上艦艇 316 隻、合計 415 隻

米海軍大学アンドリュー・エリクソン教授は、「人民解放軍海軍は 2020 年までに世界第 2 位の海軍になり、米海軍が装備する対艦巡航ミサイル以上の射程を持つミサイルを大量に保有する」、「2030 年までにハードウェア面において、米海軍と量においてそして質においても (たぶん) 同等になる」、「2030 年までに中国海軍は、作戦の熟練度や遠海における高烈度な作戦の実施については初期のレベルだが、近海 (黄海、東シナ海、南シナ海) におけるシーコントロールにおいては、米海軍の作戦に積極的に対抗する大きな能力を保持する。そして、近海以遠に対する影響力も拡大していく」と評価している⁹。

●米海軍作戦部長ジョーン・リチャードソン大将の危機感

以上のような中国海軍の主要艦艇数の急激な増加等に危機感を募らせているのが米海軍作戦部長のジョーン・リチャードソン大将で、彼は将来の米海軍のあるべき姿について危機感あふれる文書「将来の海軍」を発表した¹⁰。

この文書でリチャードソン大将は、「米海軍は、より多くの艦艇を建造し、より革新的に考えることを今この瞬間から考えなければいけない。競争力を維持する為に、今日から始め、もっと早く改善しなければいけない。」「世界で起こっている急激な変化は、海軍の競争の性格や戦争を変えている」、「現在の技術のみを使う 355 隻海軍は、海洋優勢を維持するためには不十分だ。我々は、新しいタイプの艦艇で構成される戦闘艦隊の新たな運用法を確立しなければいけない」、「我々は、より強力な艦隊を 2040 年代ではなく、2020 年代に必要としている」、「米海軍は、(敵に対する) 過去の優越の面影を

⁸ Andrew Ericson, “Chinese Naval Shipbuilding”, January 15, 2017

⁹ Andrew Ericson, “Chinese Naval Shipbuilding” の P7-P8

¹⁰ “The Future Navy”, May 17, 2017

捨て去り、自らの任務を遂行できるより大きな、より広域に展開する、より能力のある戦闘艦隊を建設しなければいけない」と危機感をあらわにしている。

4 人民解放軍空軍：航空強国の核心

● 空天網（空・宇宙・サイバー空間）一体化を目指す

中国の航空戦力は、中国空軍(PLAAF:PLA Air Force)と中国海軍航空兵(PLANAF:PLA Naval Air Force)で構成されているが、あくまでも主役は中国空軍だ。この航空戦力は、習近平の航空強国の夢を軍事分野で実現する不可欠なものであり、着実に力をつけてきている。なお、航空強国実現のためには民間航空機分野での成長が必要だが民間分野でも着実にその実力を向上させている。

中国空軍のかつてのスローガンは、「空天一体」と「攻防兼備」の空軍の建設であったが、軍事科学院の「戦略学（2013年版）」では、「空天網一体」（空・宇宙・サイバー空間での作戦の一体化）を主張している。つまり、従来空における作戦、宇宙における作戦（宇宙戦）、サイバー戦、電子戦を密接に連携させなさいということだ。この主張は、極めて本質的な主張で中国空軍を侮ることができない一つの証左である。

中国空軍は、数の点ではアジアで最大の空軍で、世界では第3位の空軍である。作戦機2700機以上を保有している¹¹。その中で戦闘用航空機（戦闘機、爆撃機、多目的機、攻撃機）は2100機で、大部分が第3世代機のJ-7（殲-7）やJ-8（殲-8）よりも古い航空機だが、第4世代機731機を保有している。

●主力となる第4世代戦闘機

中国軍の第4世代戦闘機には、ロシアから購入したSu-27（スホーイ27）、Su-30（スホーイ30）、最新のSu-35S（スホーイ35S、Su-35の量産型）と中国で生産したJ-10（殲-10）、J-11（殲-11）、J-11B（殲-11B）、J-15がある。第4世代機の機数はJ-10が294機、Su-27とJ-11が340機、Su-30が97機だが、さらにSu-35を24機入手する計画になっていて、今後、数の上で第4世代戦闘機が主力になるのは確実な情勢である。

●J-20（殲-20）は本当に米空軍のF-22やF-35に匹敵する航空機なのか？

中国は、第5世代とされる戦闘機（J-20、J-31）の開発を行っている。J-20は、中国の最新戦闘機で、中国航空工業集団が開発・製造し、20機以上が生産されている。今後、J-20が本当に100機以上の単位で量産されるか否かが焦点となる。

ワシントンDCに所在するシンクタンクCSISがJ-20を米空軍のF-22やF-35に匹敵するマルチロール機だと評価しているが、私はCSISの評価は不適切だと思っている。幾つかの理由がある。まず、J-20は部隊ですでに実戦配備されたという情報（9月28日の中国国防省の記者会見）もあるが、「現在、実戦での運用に向けた試験飛行中」という報道内容であり、完全な実戦配備であるか否かについては議論の余地がある。一方、既に部隊に実戦配備されているF-22やF-35とはこの点で大きな差がある。

また、中国は、サイバースパイ活動によってF-35の情報を窃取したとたびたび指摘

¹¹ 米国防省の「中国の軍事力」（2017年版）

されているが、特に 2012 年の英国のサンデー・タイムスの報道¹²によると、中国人ハッカーが BAE システムズのネットワークに侵入し、1 年半にわたって F-35 の情報を窃取し、その技術情報を J-20 に活用していると言われている。通常、他国の技術を窃取して作られた兵器は、元の兵器を超えることはできない。

また、エンジンの問題があるが、ロシア製の AL-31F や最新の AL-41F1S、中国製の WS-10 や最新の WS-15 を搭載していると言われている。いずれにしても、中国製のエンジンに関しては性能の面で問題を抱えていて、F-22 や F-35 のエンジンには敵わないというのが一般的な評価であろう。

また、中国がステルス機と称する J-20 は、米国の F-22 や F-35 に似た形状をしていて、前方のステルス性はあると思われる。しかし、カナード（前方の小さな翼）、ベルトフィン等によりステルス性が低下している。ステルス機能を高める塗料についても明らかになっていない。

●弱点である航空エンジンの開発

中国の習近平国家主席は「わが国を航空強国にする」と宣言したが、同時に「富国強兵戦略のための重要な措置として、航空エンジンの自主開発と製造生産の実現を加速する」とも宣言した。つまり、中国航空機産業の最大の弱点は、独力では優秀なエンジンを製造できないことだ。例えば、戦闘機のエンジンについては、国産エンジンの開発（WS-10 や最新の WS-15）に努めているが、質的な問題点が指摘され、より信頼性が高いと思われるロシア製の AL-31F や最新の AL-41F1S の購入を続けている。

しかし、中国のエンジン開発における最近の動向として、「中国航空発動機集団」（AECC）が昨年 8 月末に設立され、資本金 7700 億円、従業員約 10 万人の巨大企業となり、ロールス・ロイスや GE に対抗する航空エンジン企業を目指すという。気宇壮大な試みだが、中国の国家ぐるみのエンジン開発体制の整備を侮るべきではない。

●中国の無人航空機（無人機）

中国では、ホビー用ドローンの分野で DJI や Hubsan などの圧倒的な人気を誇る無人機企業が誕生したが、軍事用の無人機の分野でも米国に次ぐ無人機大国になりつつある。国際市場において、偵察と攻撃能力を併せ持つ高度な無人機は決して多くはない。欧州の無人機は攻撃性能を備えておらず、米国はハイエンド無人機を他国には販売しない。また、イスラエルのハイエンド無人機をイスラム諸国が選択することはない。結局残るのは中国の CH-3（彩虹-3）、CH-4（彩虹-4）、CH-5（彩虹-5）のみとなっている。

中国航天空気動力技術研究院は、20 世紀末から今日までの 20 年間近く、各種（小型機から大型機まで、低空用から高空用まで）の無人機を開発してきた。特に、「彩虹(CH)」シリーズは、体系化され、中国製無人機の急激な発展の典型例になっている。

無人攻撃機 CH-4 は、人民解放軍が装備する偵察・攻撃機であり、米国の MQ-1 プレデターと似た能力を持っていて、対テロ作戦に威力を発揮し、既にエジプト、イラク、ヨルダン、サウジアラビア等に輸出され、北アフリカにも売り込みが行われている。

CH-4 無人機は、イラク、イエメン、スーダン、エチオピアやパキスタンでの対テロ活動に成果を上げていると言われている、サウジ側の中国との共同事業への関心は非常

¹² <https://www.thetimes.co.uk/article/chinese-steal-jet-secrets-from-bae-dwwpgl00kwj>

に高かった。サウジアラビア国王が訪中していた 2017 年 3 月 16 日、サウジアラビアと中国が中国製無人攻撃機 CH-4 の工場をサウジアラビア工業団地内に設置する事で合意した。サウジ工場は、自国の追加購入と中東諸国への追加提供と維持整備拠点になる模様だ。なお、CH-4 の国外工場は既にパキスタンとミャンマーで稼働中で、サウジ工場は国外 3 番目の工場になる。

無人機は今後、軍需・民需の両分野において益々重要になると思われるが、この分野での中国の目覚ましい成長は、航空強国の実現に大きく貢献しそうだ。

5 戦略支援部隊 (SSF: Strategic Support Force)

戦略支援部隊の新編は、人民解放軍の組織改編の中で最も注目される大きな変化であるが、秘密のベールに覆われていて、細部の編成などの情報は一切公表されていない。

各種情報を総合すると、戦略支援部隊は現代戦（宇宙戦、サイバー戦、電子戦、情報戦）を支援する最重要な部隊であり、人民解放軍にとって重要であるのみならず、習近平の夢（宇宙強国の夢、サイバー強国の夢など）を実現するために必要不可欠な部隊であることが明らかになってきた。

戦略支援部隊を称して、米国におけるヒューミントを担当する CIA（中央情報局）、外国の通信・電波情報の収集やサイバー戦を担当する NSA（国家安全保障局）、衛星打ち上げなどの宇宙関連事業を担当する NASA、国防省の軍事衛星担当組織、電子戦実施部隊を合体した化け物のような組織だと表現する人もいる。

この章では、秘匿度の高い戦略支援部隊について、最新の情報を提供したいと思う。

●戦略支援部隊の概要

戦略支援部隊は、陸・海・空軍・ロケット軍のような軍種ではなく、中央軍事委員会が直接指揮する特別な部隊である点に大きな特徴がある。

人民解放軍の大改革以前には、中央軍事委員会が 4 総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）を通じて人民解放軍を指揮していた。その際に、総参謀部の第 2 部が HUMINT（ヒューミント：人を介した諜報活動）を担当し、第 3 部が通信電波情報収集活動 (SIGINT : Signals Intelligence)、サイバー戦（コンピューター・ネットワーク作戦¹³）を担当し、第 4 部が電子戦を担当し、総装備部が宇宙戦を担当していた。

戦略支援部隊は、軍の大改革以前に総参謀部と総装備部などが担ってきた任務と部隊を引き継ぐ形で新編された。つまり、総参謀部と総装備部、陸・海・空軍と第 2 砲兵に所属していた部隊や人員が、戦略支援部隊の中に吸収され、非常に重要な作戦（情報戦、サイバー戦、電子戦、宇宙戦など）を支援・実施する部隊として新編されたのだ。結果として、戦略支援部隊には、宇宙戦を担当する「軍事航天部隊 (MSF: Military Space Force)」とサイバー戦・電子戦・情報戦を担当する「網路信息戦部隊 (NIOF: Network and Information Operations Force)」が新編されたのだ。

●宇宙強国

・国威発揚としての宇宙強国と両弾一星

中国は、毛沢東の時代から「両弾一星」をスローガンにして国家建設をしてきたが、

¹³ 人民解放軍ではサイバー戦のことをコンピューター・ネットワーク作戦とも呼んでいる。

両弾とは核爆弾と誘導弾（ミサイル）のことで、一星は人工衛星のことだ。両弾一星は、毛沢東の時代から中国の国家存続のために不可欠な戦略的技術として重視されてきた。

習近平は両弾一星の伝統に立脚し、「宇宙強国」というスローガンを掲げ、国威発揚と中国の夢実現のために積極的な計画を推進中である。中国政府が発表した「宇宙政策に関する白書」には「宇宙開発計画は、国家安全保障にとって有益でなければいけない」と記述されていて、宇宙開発が安全保障と直結していることは明らかだ。

習近平の中国の夢は、最終的には中国が米国を凌駕する国家になることであるが、「宇宙強国」は宇宙の分野でも米国を凌駕する国家になる決意を示している。そのため、中国の宇宙開発は、極めて野心的で、急速に米国のレベルに接近し、特定の分野においては米国を凌駕している。

・人民解放軍の全面的関与による宇宙開発

中国の宇宙計画は、急速に進展しているが、共産党独裁下で効率よく実施している点と、宇宙開発が軍の全面的関与で成立している点が大きな特徴だ。

人民解放軍は、中国の宇宙開発において、中核的な役割を果たしている。例えば、衛星打ち上げセンターは、人民解放軍の弾道ミサイルの地上発射場でもある。打ち上げられた衛星の管制は、西安にある衛星観測・管制センターを中心として国内の十数か所に所在する地上管制ステーションと太平洋、大西洋に展開する4隻の海洋科学観測艦「遠望」によりなされているが、これらの施設は全て人民解放軍が管理運用している。

・中国の衛星発射センター

図2「中国の衛星発射センター」を見てもらいたい。中国には4つの宇宙発射センターがあり、北から「酒泉衛星発射センター」、「太原衛星発射センター」、「西昌衛星発射センター」、「文昌衛星発射センター」だ。これら4つの宇宙発射センターを指揮するのが軍事航天部隊だ。

図2「中国の宇宙発射センター」



出典：筆者作成

中国は、ビジネスとして外国のロケットの打ち上げを引き受けているが、打ち上げ価格は欧米諸国と比較して圧倒的に低価格だと言われている。その大きな理由は、商用ロ

ケットの打ち上げのために、人民解放軍の施設と技術者を活用しているからだ。

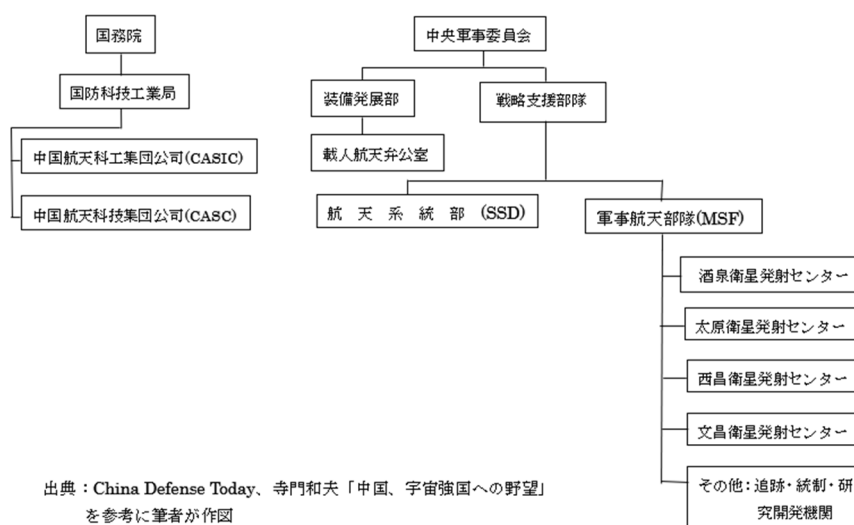
以上のように、宇宙開発計画は、国家主導特に人民解放軍主導でダイナミックに進行中である。中国は、「宇宙を制する者は世界を制する」と確信している。

・宇宙開発体制

中国の宇宙開発体制は、共産党の指導の下、人民解放軍が中核となり、国務院も関与する複雑な体制になっている。中国の宇宙開発体制を一枚の組織図で表現したいが、なかなか難しい。何故ならば、中国の組織は頻繁に変更されているし、何よりも人民解放軍の大改革で戦略支援部隊が誕生したために変化の実態を究明するのが難しいからだ。

しかし、公開されている情報を総合すると図3「中国の宇宙開発体制」のように表現できるであろう。

図3「中国の宇宙開発体制」



出典：China Defense Today、寺門和夫「中国、宇宙強国への野望」を参考に筆者が作図

・宇宙戦を担当する組織¹⁴

戦略支援部隊は、大改革前の軍事組織である「中国衛星発射追跡統制部（中国卫星发射测控系统部, CLTC: China Satellite Launch and Tracking Control General）」の統制下で、ミサイル及び宇宙活動に関与してきた人民解放軍の各部隊を指揮下に置くことになった。CLTCは、1986年に創設され、人民解放軍の宇宙関連作戦の指揮統制センターとして機能していた。また、CLTCは、計画開発部、連絡部、兵站部、テレメトリー・追跡・統制を担当する部で構成され、CLTCの司令官は、人民解放軍総装備部司令部参謀長を兼ねていた。

図3「中国の宇宙開発体制」を見てもらいたい。戦略支援部隊は、「航天系統部（宇宙システム部, SSD: Space System Department）」と「軍事航天部隊(MSF: Military Space Force)」を指揮下においている。航天系統部がCLTCの後継組織と推定され、同時に軍事航天部隊（人民解放軍の全ての衛星発射と追跡部隊を合併した部隊）の本部としても機能している。

注目すべきは、中国の有人飛行計画については戦略支援部隊の任務ではなく、新編さ

¹⁴ “CHINA DEFENCE TODAY”、<https://sinodefence.com/pla-strategic-support-force/>

れた装備発展部(军委装备发展部)—改革前の「総装備部」の後継組織—が担当する。装備発展部には、载人航天弁公室 (Manned Spaceflight Office、921 Office)、宇宙医学及びエンジニアリング北京研究所(Beijing Institute of Space Medicine and Engineering、中国宇宙飛行士センターとも呼ばれている)が所属する。

- ・ 有人飛行及び宇宙ステーション

中国は、有人宇宙飛行を 2003 年に成功させ、今や月着陸を見据えた有人宇宙計画を推進している。さらに、宇宙ステーション計画では、宇宙船「神舟 11 号」に搭乗した 2 人の宇宙飛行士が 2016 年、「天宮 2 号」宇宙ステーションにドッキングを成功させ、1 か月間ステーションに滞在した後に地球に帰還している。

宇宙ステーションに関しては、米国の宇宙ステーションが 2024 年にその任務を終えるが、米国には代替のステーションを打ち上げる計画がない。一方、中国は 2024 年を目標に宇宙ステーションの打ち上げを計画し、着々と実績を積み上げている。結果として、2024 以降は中国のみが宇宙ステーションを保有する可能性が高い。

- ・ 中国版 GPS、「北斗」衛星測位システム

また、中国は、中国版 GPS である「北斗」衛星測位システムを整備していて、2012 年 12 月からアジア太平洋地域で 10 機の衛星による運用を開始した。2020 年頃には約 30 機で構成される「北斗」衛星測位システムにより、世界全域をカバーする体制が整う予定だ。

軍事的な観点から見た場合、「北斗」衛星測位システムは、世界に展開する人民解放軍の C4ISR (指揮・統制・通信・情報・監視・偵察) 能力特に弾道ミサイルなどの火力の発揮には不可欠なシステムになる。

人民解放軍が世界に展開する兵器を効率的に運用するためには、人工衛星を介した C4ISR 機能が不可欠である。この宇宙からの C4ISR の機能発揮で最も進んでいるのが米軍で、人民解放軍はこの分野でも米軍を模倣し、追いつき、追い越そうと努力している。

●情報戦

人民解放軍は、情報戦を非常に重視しているが、情報戦の範囲は広く、スパイ活動・偵察・監視、サイバー戦、電子戦、宇宙戦など情報が関与する全ての作戦を含んだものとして使用される傾向にある。

そして、人民解放軍は、作戦初期における電磁スペクトラム領域の支配を戦勝獲得のために非常に重視し、その作戦を「統合ネットワーク・電子戦(INEW)」と呼んでいる。この「統合ネットワーク・電子戦」においては、コンピューターネットワークを使った作戦 (サイバー戦を含む)、電子戦、火力打撃を使った敵の情報システムの破壊を行う。この「統合ネットワーク・電子戦」は、統合作戦において最も基本的な作戦である。

前述のように、戦略支援部隊にはサイバー戦・電子戦・情報戦を担当する「網路信息戦部隊」が新編されたが、戦略支援部隊が人民解放軍の情報戦の中核であることは明白である。

●サイバー強国：サイバー戦

- ・ 中国のサイバー空間統制の強化

サイバー戦に入る前に、サイバー空間に対する中国の対応を見ておきたい。中国は、

サイバー空間を領土と同じ様に管理すべき空間として認識し、サイバー空間を厳しく統制している。習近平は、あらゆる分野の統制を強化しているが、特にサイバー空間を利用した国民や、企業への統制を強化している。

例えば、中国の工業情報化省は、2017年1月22日、当局の許可なくVPN(Virtual Private Networks 仮想私設網)サービスを提供することを禁止する通知を発出した。そして、無許可のインターネット接続を根絶するキャンペーンを開始し、2018年3月まで継続すると発表した。

中国は、Google、Facebook、Twitter、YouTube など135のウェブ・サイトへのアクセスをブロックしているが、VPNを使うと禁止ウェブ・サイトが閲覧できる。このアクセスを禁止し、これまでグレーゾーンだったVPNサービスを明確に禁止するというのが今回の措置だ。

VPNの禁止は、中国のインターネットを管理するグレート・ファイアーウォール(Great Firewall)を更に強化することを意味する。

・中国のサイバー戦は国家ぐるみ

中国のサイバー戦の特徴は国家ぐるみ(whole nation approach)にあり¹⁵、個人・企業・人民解放軍(人民解放軍)・人民解放軍以外の公的機関の全てがサイバー戦に関与しているとみるべきだ。特に有事においては国家の指示で個人・企業もサイバー戦に動員されることになっている。

・積極防御(アクティブ・ディフェンス)を超える中国のサイバー戦

サイバー戦における中国の顕著な特徴は、防御的サイバー戦のみならず、攻撃的サイバー戦を躊躇なく実施する点である。中国は国家レベルでサイバー空間の統制を強化している。中国の「積極防御」の軍事戦略をサイバー戦に適用した実例がある。国家レベルで構築されたグレート・ファイアーウォールとグレート・キャノン(Great Cannon)の組み合わせだ。中国国内のネット網に入ってくる者をグレート・ファイアーウォールで識別・選別し、悪意のある侵入者であると判断すると中国のインターネットへのアクセスを拒否し、グレート・キャノンを使って悪意のある侵入者に対して自動的に報復するシステムだ¹⁶。攻撃されたから反撃する(後発制人)という「積極防御」の考え方だ。

しかし、中国のサイバー戦はより積極的に、先機制敵(先制攻撃により敵を制する)の考えに基づく攻撃的サイバー戦を実施する。そして、攻撃的サイバー戦の主役は人民解放軍である。

6 軍民融合

●軍民融合の目的など

中国国防省は、2017年内に実施する30万人削減の受け皿として軍人による創業を促している。軍の機関紙「解放軍報」も創業を促すために、「中国の企業家のうち30%は軍人としての経歴がある」とし、軍人の創業の成功例として、不動産大手の大連万達集団(ワンダ・グループ)の王健林、通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)の任正

¹⁵ Franz-Stefan Gady, “Why the PLA Revealed Its Secret Plans for Cyber War”, Diplomat

¹⁶ University of Toronto The Citizen Lab, “China’s Great Cannon”
<https://citizenlab.org/2015/04/chinas-great-cannon/>

非などの著名経営者を列挙して創業を強く促している。

また、中国共産党政治局は、2017年1月22日に習近平を主任とする中央軍民融合発展委員会設立を決定した。そして、習近平は、2017年3月12日、「軍民融合」を加速するよう指示した。軍民融合は、「軍転民」と「民参軍」に分けられる。軍転民は軍事技術の民間転用のことで、民参軍は民間企業の軍事分野への参入のことだ。

各種情報を総合すると、軍民融合の目的は以下の通りであるが、それらが混然一体となり、軍民融合が推進されていると理解すればいい。

- ・軍民両用技術の相互移転を推進する。
- ・米国のような軍産複合体を育成し、「第4次産業革命」の中核に位置付けられる最先端技術の獲得を目指す。
- ・経済成長が鈍化するなか、競争力のある世界的企業を生み出す。
- ・人民解放軍と企業が先端技術や人材などの交流を深めることにより、軍事力と民間企業の競争力を引き上げる。
- ・習近平が軍と企業の両方をしっかりと掌握する。
- ・軍事技術をてこに産業発展を目指す。
- ・人民解放軍に強大な科学技術の支えを提供する。例えば、ビッグデータ解析や人工知能（AI）分野などで民間技術を軍事分野に応用する。
- ・軍用機のエンジンと民間機のエンジンの国産転換をめざす。
- ・人民解放軍の30万人の人員削減（230万人体制から200万人体制へ）をソフトランディングさせるために、軍民融合は雇用の受け皿の役割も担う。軍人による創業を奨励する一方で、企業に退職軍人を雇用するように働きかける。
- ・共産党は軍民融合を通じて、軍を掌握すると同時に、企業のトップとの関係を密接にして企業への影響力を拡大する。
- ・軍系企業トップを地方指導者に登用することも軍民融合の一側面で、この人事で任命権者が自らの勢力基盤を固める。

つまり、習近平の軍民融合は、米国の軍産複合体をお手本として、人民解放軍と企業の密接な人材や技術の交流により、軍民共用のデュアル技術の発展を促進し、人民解放軍にも企業にもメリットをもたらすウイン・ウインの関係（国防建設と経済建設にメリットのある関係）構築を目指している。軍は企業の高度な技術を活用（スピン・オン）して優秀な兵器の研究・開発・取得を目指し、企業は高度な軍事技術の民間への転用（スピン・オフ）を期待している。結果として軍事力増強と民間企業の競争力の強化が期待できる。

●航空機産業における軍民融合

習総書記の「軍民の深い融合で発展させよ」という指令により、「中国航空発動機集団」が16年8月に設立された。戦闘機などを製造する「中国航空工業集団」が主要株主となり、軍用機と民間機の両方向けにエンジンを開発して供給する予定だ。これまでロシア製やロシアの技術が多かったとみられる軍用機のエンジンと欧米大手から購入してきた民間機のエンジンの国産転換をめざすもので、軍民融合のシンボルだ。

また、中国の国营航空機メーカーの「中国商用飛機(COMAC)」は、米国のボーイング

グや欧州のエアバスに比肩する世界の航空機産業のリーダーになる狙いを持っていて、ボーイングやエアバスに対抗する短距離中型旅客機 C919 の試験飛行を実施したばかりだ。C919 のエンジンは米国製でその他の部分も外国製で、外国製部品を組み立てただけの旅客機だが、中国が独自に開発した国産機と位置付けている。実用化までには今後数年かかるとみられているが、価格が約 55 億円でボーイング 737 やエアバス A320 よりも 40% も安価であり、すでに 570 機の受注があるという。ただ、米国や欧州の航空当局から安全基準をクリアする「型式証明」は取得していない。

中国商用飛機は、座席数 290 の大型航空機の開発も計画している。C919 などの旅客機の技術を軍事転用し、軍事輸送機を開発する可能性がある。これらの航空機は、航空大国を目指す習近平の夢を実現する具体的プロジェクトだ。

習近平は、「軍民が心を一つにすれば、中華民族の偉大なる復興という中国の夢を実現できる」と強調しているが、軍民融合は、習近平が描く「中国の夢」を実現するための方策なのだ。

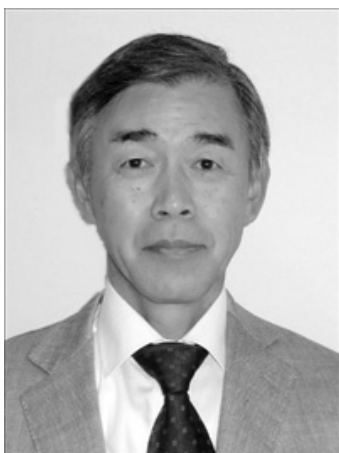
結言

習近平の夢は、まず米国と肩を並べる大国になること、そして最終的には米国を追い抜き世界一の大国となるという壮大な夢である。習近平の夢が一直線に達成されるとは思わないが、その夢を実現するための不可欠な組織が人民解放軍である。

人民解放軍は、現時点では総合力で米軍に敵わないが、人類歴史上類を見ないスピードと規模でその軍事力を増強し、米軍との差を縮めている。特に、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊の戦力増強には目を見張るものがある。そして、中国が国家の重点分野とする人工知能や無人化技術を大胆に軍民両分野に取り入れようと努力し、この分野でも米国と世界一争いをしていることを忘れてはいけない。

また、習近平の肝いりで 2016 年初から推進している人民解放軍の大改革には要注目である。習近平は、10 月 18 日の第 19 回党大会以降、2 期目の任期（2022 年まで）に入るが、2023 年以降も中国の最高指導者として君臨する野望を持っていると噂されている。彼の統治が長くなればなるほど、人民解放軍の改革が徹底される可能性が高くなる。我が国としては、極めて厄介な中国の脅威を正しく認識し、早急な対策を取る必要がある。北朝鮮の核ミサイル開発は確かに脅威ではあるが、日本にとっての本当の脅威は中国の脅威である。この脅威に真剣に対峙しなければいけない。

[筆者プロフィール]



渡部悦和（わたなべ よしかず）

1978年東京大学（工学部）卒業。
同年陸上自衛隊幹部候補生として入隊、
第28普通科連隊長兼函館駐屯地司令、
第2師団長、陸上幕僚副長、東部方面總監
を歴任し、2013年退官